

平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月9日
東

上場会社名 株式会社カンセキ 上場取引所
 コード番号 9903 URL <http://www.kanseki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 静夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 高橋 利明 (TEL) 028-659-3112
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 配当支払開始予定日 平成27年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	30,789	2.1	957	23.7	672	46.3	324	22.6
26年2月期	30,165	0.8	774	△19.5	459	△21.7	264	△21.2
(注) 包括利益	27年2月期		423百万円(39.0%)		26年2月期		304百万円(△14.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	21.95	—	6.0	2.6	3.1
26年2月期	17.90	—	5.2	1.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 ー百万円 26年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	25,723	5,557	21.6	375.43
26年2月期	25,830	5,193	20.1	350.86

(参考) 自己資本 27年2月期 5,557百万円 26年2月期 5,193百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	1,398	22	△991	1,081
26年2月期	729	△176	△501	650

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	1.50	—	2.00	3.50	51	19.6	1.0
27年2月期	—	1.50	—	3.00	4.50	66	20.5	1.2
28年2月期(予想)	—	1.50	—	2.00	3.50		12.6	

(注) 27年2月期期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,009	0.3	711	6.3	559	7.7	356	5.4	24.08
通期	31,017	0.7	1,022	6.8	717	6.7	412	26.8	27.83

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	16,100,000株	26年2月期	16,100,000株
② 期末自己株式数	27年2月期	1,297,263株	26年2月期	1,297,263株
③ 期中平均株式数	27年2月期	14,802,737株	26年2月期	14,803,247株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	30,772	2.1	936	24.2	657	47.4	317	24.2
26年2月期	30,149	0.8	754	△20.4	445	△22.9	255	△22.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年2月期	21.46		—					
26年2月期	17.28		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年2月期	25,515		5,551		21.8	375.06		
26年2月期	25,608		5,187		20.3	350.45		

(参考) 自己資本 27年2月期 5,551百万円 26年2月期 5,187百万円

2. 平成28年2月期の個別業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	16,000	0.3	700	6.1	550	7.3	350	5.1	23.64
通期	31,000	0.7	1,000	6.8	700	6.5	400	25.9	27.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
5. その他	31
(1) 販売及び仕入の状況	31
(2) 役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）におけるわが国経済は、政府による経済対策、日銀による金融対策等により、大企業を中心に収益改善や雇用情勢の改善などがみられました。一方、個人消費面では、物価上昇による家計コストの負担増や消費税増税の影響もあって、実質的な所得低下となり、個人の消費意欲を低下させることとなりました。

このような経済状況の中、当社グループは、創業40周年を迎え、創業事業であるホームセンター事業において、年間を通じ、お客様への感謝を込めて記念セールを実施いたしました。当グループにおける期中の営業動向は、期初に消費税増税に伴う駆け込み需要により、売上が伸長したものの、増税後は、生活に関連した高額商品などに反動減が見受けられるとともに、天候不順の影響で季節商品が伸び悩み、さらに消費者の節約意識が強まり、苦戦を強いられました。また、経費面においては、円安による仕入れコスト、販売経費などが上昇し、経費増加要因が生じましたが、引き続き経費削減に向けた様々な取り組みを実施し利益の確保に努めました。

この結果、売上高は307億89百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は9億57百万円（前年同期比23.7%増）、経常利益は6億72百万円（前年同期比46.3%増）、特別利益に退職金制度の改定による退職給付制度改定益1億42百万円、特別損失に減損損失として1億78百万円を計上しました。その結果、当期純利益は3億24百万円（前年同期比22.6%増）となり、前年同期と比較して、売上高、利益ともに上回り、増収増益となりました。

なお、報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業につきましては、増税前の駆け込み需要により、日用消耗品、家庭用品、家電、工事関連等を中心に売上が伸長しました。しかしその後は増税の反動減により、お客様の節約意識が高まり、来店頻度が減少する傾向がみられました。また、天候不順により、季節ごとの主要な商品販売に悪影響を受け、中でも冷暖房機器の販売不振が顕著にみられました。このような状況の中、店舗への来店動機を高める施策として、創業40周年の記念イベントとともに、「園芸」「家庭用品」、「ペット」、「工具」などのカテゴリーで各種の単独イベントを開催し、お客様と直接触れ合う機会の創出を図りました。さらに、年間を通して、商品価値の伝達に注力し、客単価の向上に取り組みました。このような取組により、増税の影響を最小限にとどめ、前年並の売上高を確保いたしました。

これらの結果、営業収益は186億9百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は5億20百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

[WILD-1事業]

WILD-1事業につきましては、当事業年度は事業創設30周年を迎え、店頭およびオンラインストアで、積極的にアウトドア専門店としての品揃え、イベント、情報の提供を行いました。当期においては、ファミリー層を中心に新規のお客様が増加し、キャンプ関連商品を中心に好調に推移いたしました。夏場の天候不順の影響を受ける中、秋以降のアウトドアを楽しむ期間は、比較的天候に恵まれ、好調を維持しました。2月には、デックス東京ビーチ店（東京都）に免税コーナーを設置し、インバウンド消費の獲得につとめました。

これらの結果、営業収益は69億98百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は5億22百万円（前年同期比34.3%増）となり、営業収益、セグメント利益は、前年を上回る結果で推移いたしました。

[専門店事業]

専門店事業につきましては、オフハウス店舗は、衣料・ブランドバック・ジュエリー・家電・家具など季節に応じた販売促進を実施するとともに、店舗個別にお勧め商品を企画し、お客様へ商品訴求を図ったことにより、利益

率の改善がなされました。業務スーパー店舗は、依然として仕入商品の原価上昇や物流コスト上昇など、厳しい仕入原価の押し上げ要因があるものの、各地のイベント、お祭り用の需要等が好調に推移し、安定した売上げを確保いたしました。増税後もお客様の節約志向と業務スーパーの特色である「安くて安心な商品」がお客様の支持を受け、営業収益、利益ともに好調に伸びました。

これらの結果、専門店事業における営業収益は55億38百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は2億83百万円（前年同期比23.9%増）となり、前年を超える営業成績であります。

〔店舗開発事業〕

店舗開発事業につきましては、前期と比較して賃貸物件の期間満了により物件数が減少しておりますが、営業収益、セグメント利益は計画どおりに進捗しております。

店舗開発事業における営業収益は7億11百万円（前年同期比7.3%減）、セグメント利益は1億37百万円（前年同期比6.5%減）となっております。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、景気の回復基調の継続が期待されるものの、物価上昇による消費マインドの低下が懸念され、事業を取り巻く環境の変化は今後も続くことが予測されます。このような経営環境の中、当社グループは、「利益率の改善」、「在庫の効率化」及び「経費の削減」を引き続き実施し、「安心、親切、便利」を基本となる価値観と考え実行いたします。

次期の業績につきましては、売上高310億17百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益10億22百万円（前年同期比6.8%増）、経常利益7億17百万円（前年同期比6.7%増）、当期純利益4億12百万円（前年同期比26.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産に関する分析

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べ3億42百万円増加し66億92百万円（前年同期比5.4%増）となりました。主な要因としては、売掛金の減少24百万円及び商品在庫の減少48百万円の減少要因に対し、現金及び預金の増加4億30百万円の増加要因によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億48百万円減少し190億31百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

有形固定資産は、資産の除却、減損損失の計上及び減価償却により3億18百万円減少し155億62百万円となりました。

無形固定資産は、本部店舗システム等への投資により増加しましたが、減価償却により32百万円減少し6億74百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券の市場相場の上昇等による1億61百万円の増加要因に対し、契約に基づく敷金及び保証金の回収等による減少1億78百万円等により98百万円減少し27億94百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億96百万円増加し113億25百万円（前年同期比5.6%増）となりました。主な要因といたしましては、短期借入金の減少2億31百万円の減少要因に対し、電子記録債務の増加1億85百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1億78百万円、未払法人税等の増加1億13百万円及びその他の流動負債の増加3億72百万円の増加要因によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ10億66百万円減少し88億41百万円（前年同期比10.8%減）となりました。主な要因といたしましては、長期借入金の減少8億4百万円、リース債務の減少24百万円、長期預り敷金保証金の減少19百万円及び長期未払金の減少1億18百万円の減少要因によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億63百万円増加し55億57百万円（前年同期比7.0%増）、自己資本比率は21.6%となりました。主な要因は、配当金の支払51百万円の減少要因に対し、当期純利益3億24百万円及び市場相場の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加97百万円の増加要因によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億30百万円増加して、10億81百万円（前年同期比66.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ6億69百万円増加して、13億98百万円（前年同期比91.8%増）となりました。

これは主に、長期未払金の減少額1億19百万円、退職給付に係る負債の減少額1億16百万円及び法人税等の支払額1億58百万円などにより使用しましたが、税金等調整前当期純利益6億27百万円、減価償却費3億85百万円、減損損失1億78百万円、仕入債務の増加額1億70百万円、未払消費税等の増加額2億55百万円により資金が得られたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、22百万円(前連結会計年度は1億76百万円の使用)となりました

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億22百万円、無形固定資産の取得による支出46百万円、敷金及び保証金の差入による支出21百万円、預かり保証金の返還による支出66百万円により使用しましたが、敷金及び保証金の回収による収入2億36百万円及び預り保証金の受入による収入51百万円などにより得られた資金との相殺後の純額であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ4億89百万円増加して、9億91百万円(前年同期比97.5%増)となりました。これは主に借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率(%)	15.1	17.6	19.3	20.1	21.6
時価ベースの自己資本比率(%)	5.4	8.1	8.1	11.0	12.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	32.8	26.8	68.4	20.5	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.4	1.6	0.6	2.1	4.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式控除後)により算定しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「支払利息」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に対する基本的な考え方は、将来の持続的な事業の成長、発展のために内部留保の充実をはかるとともに、株主各位へは安定的かつ配当性向を考慮しながら充実した配当を実施していくことにあります。

当期の年間配当額は、継続的な安定配当の基本方針のもと、3円50銭の普通配当に創業40周年の記念配当1円を加え、1株当たり4円50銭(うち中間配当1円50銭)とさせていただきます。内部留保資金につきましては、新規出店投資資金や既存店舗の活性化のために効率的に充当し、収益の向上を図ってまいります。

次期の年間配当額は3円50銭(うち中間配当1円50銭)とすることを予定しておりますが、次期業績の進捗度合いや設備投資計画等を総合的に勘案しながら決定したいと考えております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「住まいと暮らしを豊かに快適にするための商品とサービスを提供し、地域の皆様の生活文化の向上に役立つ」を経営理念として、主力であるホームセンター事業を核に、アウトドア専門店など複数の事業を展開し、日常における「快適な暮らしの創造」から、「人生を豊かにするライフスタイルの提案」までのニーズを満たし、「お客様にとって、安心・親切・便利な店」をスローガンに地域の皆様に愛される「地域一番店」であり続けることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は効率的な経営を推進するため、収益力の維持・向上を図ると共に、自己資本比率を高める財務体質の改善が重要であると認識しており、キャッシュ・フローの向上及び借入金の圧縮を進めております。また、経済環境の変化に対応しながら営業利益率の向上を目指してまいりました。引き続き、自己資本比率並びに営業利益率を主要な経営指標として每期向上させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

栃木県及びその隣接地域を主たる商圏として、ホームセンターを中核事業としながらもWILD-1（アウトドアライフ専門店）、業務スーパー（業務用食品販売）、オフハウス（リサイクル・ショップ）の各店舗を効果的に配置しドミナントエリアの深耕を図ってまいります。

ホームセンター事業におきましては、自社物流の効率化を図るとともに商品開発による粗利益の向上を目指し、店舗において売場の改善ならびにお客様への商品提案を積極的に実施するとともに、スマイルカードから集積したデータを活用し顧客属性に応じたマーチャンダイジングの再構築と店舗運営の強化を実施してまいります。

WILD-1事業におきましては、店舗コンセプトを「質の高いアウトドア用品の提供と情報の発信基地」と捉えて、他に類を見ないオリジナリティー豊かなアウトドアライフ専門店として発展させてまいります。食品販売事業におきましては、エブリデー・ロープライスの特色を最大限に活用してローコスト運営に徹し、新たな収益源となるように努めてまいります。また、リユース事業につきましては、循環型社会への関心が高まってきているところから一層の店舗網の充実を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、景気回復が期待される中、増税による影響が一巡したものの、実質所得は低下し、さらに物価上昇による家計コストの負担増は続くものと考えられ、個人消費の購買意欲の低下への影響が懸念され、先行き不透明な状況が続くものと思われま。

このような環境の中、「利益率の改善」「在庫の効率化」を推進し、効率的な店舗運営ならびにマーチャンダイジングの再構築を図るとともに、当グループそれぞれの業態における事業コンセプトを明確にし、当社ドミナントエリアにおける深耕を深め、お客様によりよいサービスを提供するため、顧客満足度のベースとなる商品知識及び技能の習得、接客技術の向上などの研修に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成27年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 713,123	※1 1,143,566
売掛金	232,956	208,770
商品	4,814,324	4,766,311
貯蔵品	13,626	15,668
繰延税金資産	128,916	129,731
その他	※1 447,789	※1 429,024
貸倒引当金	△364	△643
流動資産合計	6,350,373	6,692,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 14,110,039	※1 13,932,073
減価償却累計額	△10,239,531	△10,321,575
建物及び構築物 (純額)	3,870,507	3,610,498
機械装置及び運搬具	3,442	3,929
減価償却累計額	△1,339	△3,929
機械装置及び運搬具 (純額)	2,103	0
工具、器具及び備品	667,998	653,970
減価償却累計額	△625,588	△620,672
工具、器具及び備品 (純額)	42,409	33,298
土地	※1 11,772,945	※1 11,757,785
リース資産	407,144	300,033
減価償却累計額	△214,965	△139,478
リース資産 (純額)	192,178	160,554
建設仮勘定	700	700
有形固定資産合計	15,880,845	15,562,837
無形固定資産	706,875	674,413
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 408,853	※1 570,792
長期貸付金	251	503
繰延税金資産	234,568	155,161
敷金及び保証金	※1 2,203,697	※1 2,025,498
その他	45,020	42,109
貸倒引当金	△4	△0
投資その他の資産合計	2,892,387	2,794,065
固定資産合計	19,480,108	19,031,315
資産合計	25,830,481	25,723,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (平成27年 2 月 28 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,598,747	2,583,099
電子記録債務	504,105	689,820
短期借入金	※1 3,997,670	※1 3,766,100
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,746,455	※1 2,925,183
リース債務	73,782	67,109
未払法人税等	75,764	189,365
ポイント引当金	210,200	210,145
その他	522,184	894,412
流動負債合計	10,728,909	11,325,235
固定負債		
長期借入金	※1 8,017,903	※1 7,212,954
リース債務	147,864	123,333
退職給付引当金	734,087	—
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
退職給付に係る負債	—	630,082
資産除去債務	115,977	120,008
長期預り敷金保証金	470,470	451,305
長期未払金	393,191	275,028
固定負債合計	9,907,833	8,841,053
負債合計	20,636,742	20,166,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	1,529,903	1,803,005
自己株式	※1 △232,567	※1 △232,567
株主資本合計	5,087,335	5,360,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,477	204,370
繰延ヘッジ損益	△73	405
退職給付に係る調整累計額	—	△7,758
その他の包括利益累計額合計	106,403	197,016
純資産合計	5,193,739	5,557,454
負債純資産合計	25,830,481	25,723,743

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
売上高	30,165,468	30,789,599
売上原価	※1 21,660,005	※1 22,034,015
売上総利益	8,505,463	8,755,584
営業収入	1,153,623	1,093,196
営業総利益	9,659,086	9,848,780
販売費及び一般管理費	※2 8,884,821	※2 8,890,963
営業利益	774,265	957,817
営業外収益		
受取利息	886	815
受取配当金	8,530	10,161
受取保険金	13,611	17,037
その他	8,178	5,091
営業外収益合計	31,206	33,106
営業外費用		
支払利息	343,718	315,962
支払手数料	1,819	1,800
その他	416	691
営業外費用合計	345,955	318,454
経常利益	459,516	672,469
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 20
投資有価証券売却益	1,284	—
賃貸借契約解約益	—	16,172
退職給付制度改定益	—	142,592
受取保険金	6,036	20,000
特別利益合計	7,321	178,785
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 6,877
固定資産除却損	※5 2,576	※5 31,708
減損損失	※6 7,404	※6 178,467
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	6,364	126
賃貸借契約解約損	232	6,991
災害による損失	9,494	—
特別損失合計	26,073	224,171
税金等調整前当期純利益	440,764	627,083
法人税、住民税及び事業税	185,599	271,215
法人税等調整額	△9,781	30,955
法人税等合計	175,817	302,171
少数株主損益調整前当期純利益	264,946	324,912
当期純利益	264,946	324,912

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	264,946	324,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,651	97,892
繰延ヘッジ損益	△73	478
その他の包括利益合計	※1 39,577	※1 98,371
包括利益	304,524	423,283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	304,524	423,283

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,926,000	1,864,000	1,338,976	△232,317	4,896,658
当期変動額					
剰余金の配当			△74,019		△74,019
当期純利益			264,946		264,946
自己株式の取得				△249	△249
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	190,926	△249	190,677
当期末残高	1,926,000	1,864,000	1,529,903	△232,567	5,087,335

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	66,826	—	—	66,826	4,963,484
当期変動額					
剰余金の配当					△74,019
当期純利益					264,946
自己株式の取得					△249
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	39,651	△73	—	39,577	39,577
当期変動額合計	39,651	△73	—	39,577	230,254
当期末残高	106,477	△73	—	106,403	5,193,739

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,926,000	1,864,000	1,529,903	△232,567	5,087,335
当期変動額					
剰余金の配当			△51,809		△51,809
当期純利益			324,912		324,912
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	273,102	—	273,102
当期末残高	1,926,000	1,864,000	1,803,005	△232,567	5,360,438

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	106,477	△73	—	106,403	5,193,739
当期変動額					
剰余金の配当					△51,809
当期純利益					324,912
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	97,892	478	△7,758	90,612	90,612
当期変動額合計	97,892	478	△7,758	90,612	363,715
当期末残高	204,370	405	△7,758	197,016	5,557,454

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	440,764	627,083
減価償却費	425,533	385,691
減損損失	7,404	178,467
賃貸借契約解約損益 (△は益)	102	△9,180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,284	276
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	27,750	△55
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43,023	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△116,012
受取利息及び受取配当金	△9,416	△10,977
支払利息	343,718	315,962
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,364	126
固定資産売却損益 (△は益)	-	6,857
固定資産除却損	2,576	31,708
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,604	24,186
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△161,044	45,971
仕入債務の増減額 (△は減少)	154,496	170,068
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,362	255,388
長期未払金の増減額 (△は減少)	29,485	△119,670
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	43,937	92,008
その他	4,445	△23,194
小計	1,302,890	1,854,707
利息及び配当金の受取額	9,416	10,977
利息の支払額	△346,996	△307,791
法人税等の支払額	△235,934	△158,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	729,376	1,398,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△261,224	△122,816
有形固定資産の売却による収入	-	1,140
無形固定資産の取得による支出	△117,281	△46,685
無形固定資産の売却による収入	65,000	20
投資有価証券の取得による支出	△10,127	△12,557
長期貸付けによる支出	△1,200	△1,600
長期貸付金の回収による収入	2,550	1,623
敷金及び保証金の差入による支出	△37,094	△21,904
敷金及び保証金の回収による収入	233,676	236,545
預り保証金の返還による支出	△55,384	△66,157
預り保証金の受入による収入	350	51,730
その他	3,957	3,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,778	22,648

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,744,830	△231,570
長期借入れによる収入	4,250,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	△2,834,102	△3,026,221
自己株式の取得による支出	△249	—
リース債務の返済による支出	△99,367	△82,146
配当金の支払額	△73,363	△51,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△501,913	△991,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,684	430,442
現金及び現金同等物の期首残高	599,927	650,612
現金及び現金同等物の期末残高	※1 650,612	※1 1,081,055

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

株式会社茨城カンセキ

株式会社バーン

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

(ヘッジ会計を適用するものを除く)

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

主として売価還元法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。
- b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～65年

機械装置及び運搬具 2年

工具、器具及び備品 2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

② 無形固定資産

(イ) リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

ポイントカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金支払に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、平成18年4月20日開催の取締役会の決議に基づき平成18年5月25日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度の廃止を決定し、既積立分につきましては将来の退任時に支給することといたしました。つきましては、上記決議日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(509,296千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権・債務については振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利変動リスクについて金利スワップ取引、為替変動リスクについて為替予約取引を利用しております。

(ヘッジ対象)

金利変動リスクのある資金調達取引及び為替変動リスクのある外貨建仕入債務を対象としております。

③ ヘッジ方針

内規に基づき資金調達取引に係る金利変動リスクに対して金利スワップ取引、為替変動リスクに対して為替予約取引によりヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引、振当処理を行った為替予約取引については有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能なものであります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が12,007千円計上されております。また、繰延税金資産が4,248千円増加し、その他の包括利益累計額が7,758千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は52銭減少しております。

(追加情報)

当社は、平成27年1月1日付で確定給付企業年金制度について確定拠出年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分については退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

なお、本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として142,592千円計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
流動資産		
定期預金	60,000千円	60,000千円
1年内回収予定の差入保証金	52,156 "	40,816 "
有形固定資産		
建物及び構築物	2,594,689 "	2,392,453 "
土地	11,761,556 "	11,746,396 "
投資その他の資産		
投資有価証券	260,542 "	318,085 "
敷金及び保証金	453,382 "	379,827 "
自己株式	207,421 "	207,421 "
計	15,389,748千円	15,145,001千円
	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
短期借入金	3,997,670千円	3,766,100千円
1年内返済予定の長期借入金	2,246,455 "	2,425,183 "
長期借入金	6,517,903 "	6,212,954 "
計	12,762,028千円	12,404,237千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上原価	145,069千円	150,215千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
給与手当	3,095,874千円	3,134,713千円
退職給付費用	281,170 "	270,933 "
地代家賃	1,938,098 "	1,904,104 "
ポイント引当金繰入額	27,750 "	△55 "
貸倒引当金繰入額	— "	289 "

※3 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
電話加入権	一千円	20千円
計	一千円	20千円

※4 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	一千円	6,874千円
工具、器具及び備品	— "	2 "
計	一千円	6,877千円

※5 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	2,215千円	31,663千円
工具、器具及び備品	311 "	44 "
借地権	50 "	— "
計	2,576千円	31,708千円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
栃木県小山市	店舗	建物及び構築物	7,119
		工具、器具及び備品	284
		合計	7,404

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、地域ごとに隣接する店舗グループを基本単位としてグルーピングしております。

上記店舗グループにつきましては、収益性が著しく低下しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7,404千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.3%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
福島県会津若松市	店舗	建物及び構築物	77,418
		工具、器具及び備品	695
		土地	15,160
		リース資産	7,342
		無形固定資産	61,334
		長期前払費用	936
		合計	162,887
栃木県小山市	店舗	建物及び構築物	10,041
		工具、器具及び備品	1,279
		リース資産	4,257
		合計	15,579

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、地域ごとに隣接する店舗グループを基本単位としてグルーピングしております。

上記店舗グループにつきましては、収益性が著しく低下しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額178,467千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	59,571	149,510
組替調整額	△95	—
税効果調整前	59,475	149,510
税効果額	△19,824	△51,617
その他有価証券評価差額金	39,651	97,892
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△118	745
組替調整額	—	—
税効果調整前	△118	745
税効果額	44	266
繰延ヘッジ損益	△73	478
その他の包括利益合計	39,577	98,371

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,100,000	—	—	16,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,295,800	1,463	—	1,297,263

(変動事由の概要)

単元未満株式買取による自己株式の取得 1,463株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	51,814	3.50	平成25年2月28日	平成25年5月24日
平成25年10月10日 取締役会	普通株式	22,204	1.50	平成25年8月31日	平成25年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,605	2.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,100,000	—	—	16,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,297,263	—	—	1,297,263

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	29,605	2.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	22,204	1.50	平成26年8月31日	平成26年11月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,408	3.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金	713,123千円	1,143,566千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△62,511 "	△62,511 "
現金及び現金同等物	650,612千円	1,081,055千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う商品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており「ホームセンター事業」、「WILD-1事業」、「専門店事業」及び「店舗開発事業」を報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」は、ホームセンターの経営をしております。「WILD-1事業」はアウトドアライフ用品の専門店を経営しております。「専門店事業」は、主にフランチャイズ契約によるリサイクル商品販売のオフハウス及び業務用食品等の販売の業務スーパー並びに飲食店の経営をしております。「店舗開発事業」は、不動産賃貸管理及びアミューズメント施設の管理をしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格や仕入原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	ホームセンター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	18,774,445	6,585,204	5,167,878	767,387	31,294,916	24,176	31,319,092	—	31,319,092
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	13,068	13,068	64,612	77,680	△77,680	—
計	18,774,445	6,585,204	5,167,878	780,455	31,307,984	88,788	31,396,773	△77,680	31,319,092
セグメント利益	536,519	388,861	229,152	146,929	1,301,461	20,646	1,322,107	△547,842	774,265
セグメント資産	14,960,347	2,793,826	1,231,889	3,679,239	22,665,303	323,805	22,989,108	2,841,373	25,830,481
その他の項目									
減価償却費	214,253	80,222	63,058	35,039	392,573	12,844	405,418	20,115	425,533
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,347	333,174	73,663	9,147	476,331	—	476,331	87,434	563,766

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△547,842千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△547,842千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,841,373千円は、全社の項目に含めた全社資産であり、主に親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 87,434千円は、本社の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	ホームセンタ ー	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	18,609,570	6,998,175	5,538,253	711,392	31,857,391	25,404	31,882,796	—	31,882,796
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	13,068	13,068	64,612	77,680	△77,680	—
計	18,609,570	6,998,175	5,538,253	724,460	31,870,459	90,017	31,960,477	△77,680	31,882,796
セグメント利益	520,001	522,225	283,993	137,429	1,463,649	21,796	1,485,446	△527,629	957,817
セグメント資産	14,493,392	2,700,559	1,225,848	3,633,992	22,053,792	304,843	22,358,635	3,365,108	25,723,743
その他の項目									
減価償却費	178,049	79,783	62,292	33,293	353,418	12,190	365,609	20,082	385,691
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	90,773	23,315	38,707	37,229	190,025	—	190,025	61,233	251,258

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△527,629千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△527,629千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,365,108千円は、全社の項目に含めた全社資産であり、主に親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61,233千円は、本社の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が無いため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	ホームセンタ ー	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
減損損失	5,728	—	—	1,675	7,404	—	7,404	—	7,404

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	ホームセンタ ー	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
減損損失	178,467	—	—	—	178,467	—	178,467	—	178,467

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	350円86銭	375円43銭
1株当たり当期純利益金額	17円90銭	21円95銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,193,739	5,557,454
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,193,739	5,557,454
普通株式の発行済株式数(株)	16,100,000	16,100,000
普通株式の自己株式数(株)	1,297,263	1,297,263
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	14,802,737	14,802,737

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	264,946	324,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	264,946	324,912
普通株式の期中平均株式数(株)	14,803,247	14,802,737

(重要な後発事象)

株式報酬型ストック・オプションの導入について

平成27年4月9日開催の当社取締役会において、当社及び子会社の取締役(社外取締役を除く。)に対する報酬として株式報酬型ストック・オプション制度の導入に関する議案を、平成27年5月28日開催予定の第41期定時株主総会に付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「株式報酬型ストック・オプションの導入について」をご参照ください

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 2月28日)	当事業年度 (平成27年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	649,985	1,079,251
売掛金	232,956	208,770
商品	4,814,324	4,766,311
貯蔵品	13,626	15,668
前渡金	5,585	22,823
前払費用	218,110	214,517
繰延税金資産	128,916	129,731
1年内回収予定の差入保証金	192,947	156,505
その他	36,069	38,353
貸倒引当金	△364	△643
流動資産合計	6,292,160	6,631,289
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,296,990	3,068,142
構築物	406,114	396,513
機械及び装置	2,100	0
車両運搬具	3	0
工具、器具及び備品	42,409	33,298
土地	11,696,299	11,681,139
リース資産	192,178	160,554
建設仮勘定	700	700
有形固定資産合計	15,636,797	15,340,348
無形固定資産		
借地権	580,246	519,460
商標権	2,251	4,449
ソフトウェア	85,998	122,002
リース資産	12,107	2,864
その他	26,272	25,636
無形固定資産合計	706,875	674,413
投資その他の資産		
投資有価証券	408,853	570,792
関係会社株式	50,000	50,000
長期前払費用	7,258	7,524
繰延税金資産	234,568	150,913
敷金及び保証金	2,234,247	2,055,498
その他	37,913	34,988
貸倒引当金	△4	△0
投資その他の資産合計	2,972,838	2,869,717
固定資産合計	19,316,510	18,884,479
資産合計	25,608,671	25,515,769

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 2月28日)	当事業年度 (平成27年 2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	600,940	621,198
買掛金	1,997,806	1,961,901
電子記録債務	504,105	689,820
短期借入金	3,997,670	3,766,100
1年内返済予定の長期借入金	2,719,407	2,898,135
リース債務	73,782	67,109
未払金	115,152	135,751
未払費用	217,626	325,647
未払法人税等	71,342	189,566
未払消費税等	28,670	281,944
前受金	84,263	63,597
預り金	8,971	10,023
ポイント引当金	210,200	210,145
その他	64,615	68,161
流動負債合計	10,694,554	11,289,101
固定負債		
長期借入金	7,821,399	7,043,498
リース債務	147,864	123,333
退職給付引当金	734,087	618,075
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
資産除去債務	115,977	120,008
長期預り敷金保証金	485,620	466,455
長期末払金	393,191	275,028
固定負債合計	9,726,479	8,674,740
負債合計	20,421,034	19,963,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金		
資本準備金	1,864,000	1,864,000
資本剰余金合計	1,864,000	1,864,000
利益剰余金		
利益準備金	199,240	199,240
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	1,024,560	1,290,479
利益剰余金合計	1,523,800	1,789,719
自己株式	△232,567	△232,567
株主資本合計	5,081,232	5,347,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	106,477	204,370
繰延ヘッジ損益	△73	405
評価・換算差額等合計	106,403	204,775
純資産合計	5,187,636	5,551,927
負債純資産合計	25,608,671	25,515,769

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
売上高	30,149,521	30,772,048
売上原価	21,659,945	22,034,015
売上総利益	8,489,575	8,738,032
営業収入	1,167,374	1,107,313
営業総利益	9,656,950	9,845,346
販売費及び一般管理費	8,902,819	8,908,823
営業利益	754,130	936,523
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,334	10,966
受取保険金	13,611	17,037
その他	8,178	5,091
営業外収益合計	31,124	33,094
営業外費用		
支払利息	337,165	310,115
支払手数料	1,819	1,800
その他	392	670
営業外費用合計	339,376	312,585
経常利益	445,878	657,032
特別利益		
固定資産売却益	—	20
投資有価証券売却益	1,284	—
賃貸借契約解約益	—	16,172
退職給付制度改定益	—	142,592
受取保険金	6,036	20,000
特別利益合計	7,321	178,785
特別損失		
固定資産売却損	—	258
固定資産除却損	2,576	31,708
減損損失	7,404	178,467
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	6,364	126
賃貸借契約解約損	232	6,991
災害による損失	9,494	—
特別損失合計	26,073	217,552
税引前当期純利益	427,125	618,265
法人税、住民税及び事業税	181,170	269,580
法人税等調整額	△9,781	30,955
法人税等合計	171,389	300,536
当期純利益	255,736	317,728

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	842,843	1,342,083
当期変動額							
剰余金の配当						△74,019	△74,019
当期純利益						255,736	255,736
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	181,717	181,717
当期末残高	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	1,024,560	1,523,800

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△232,317	4,899,765	66,826	—	66,826	4,966,591
当期変動額						
剰余金の配当		△74,019				△74,019
当期純利益		255,736				255,736
自己株式の取得	△249	△249				△249
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			39,651	△73	39,577	39,577
当期変動額合計	△249	181,467	39,651	△73	39,577	221,045
当期末残高	△232,567	5,081,232	106,477	△73	106,403	5,187,636

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	1,024,560	1,523,800
当期変動額							
剰余金の配当						△51,809	△51,809
当期純利益						317,728	317,728
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	265,919	265,919
当期末残高	1,926,000	1,864,000	1,864,000	199,240	300,000	1,290,479	1,789,719

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△232,567	5,081,232	106,477	△73	106,403	5,187,636
当期変動額						
剰余金の配当		△51,809				△51,809
当期純利益		317,728				317,728
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			97,892	478	98,371	98,371
当期変動額合計	—	265,919	97,892	478	98,371	364,290
当期末残高	△232,567	5,347,152	204,370	405	204,775	5,551,927

5. その他

(1) 販売及び仕入れの状況

①販売状況

項 目	前事業年度 自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日		当事業年度 自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日		比較増 (△は減)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
ホームセンター					
D I Y用品	8,963,478	29.7	8,867,507	28.8	△95,971
家庭用品	4,428,267	14.7	4,416,243	14.4	△12,023
カー・レジャー用品	5,071,797	16.8	5,019,045	16.3	△52,751
計	18,463,543	61.2	18,302,796	59.5	△160,746
WILD-1	6,528,287	21.6	6,940,489	22.5	412,202
食品販売	3,815,992	12.7	4,203,791	13.7	387,799
リユース	1,137,105	3.8	1,128,024	3.7	△9,080
飲食	204,591	0.7	196,945	0.6	△7,646
合計	30,149,521	100.0	30,772,048	100.0	622,527

②仕入状況

項 目	前事業年度 自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日		当事業年度 自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日		比較増 (△は減)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
ホームセンター					
D I Y用品	6,705,626	30.7	6,576,876	29.9	△128,749
家庭用品	3,326,872	15.2	3,278,102	14.9	△48,769
カー・レジャー用品	3,632,643	16.7	3,637,054	16.6	4,411
計	13,665,141	62.6	13,492,033	61.4	△173,108
WILD-1	4,561,973	20.9	4,595,082	20.9	33,108
食品販売	3,043,317	13.9	3,378,199	15.4	334,881
リユース	478,730	2.2	450,105	2.0	△28,624
飲食	75,273	0.4	70,582	0.3	△4,691
合計	21,824,437	100.0	21,986,002	100.0	161,565

(注) 1 商品区分の内訳は、次のとおりであります。

- (1) D I Y用品……………(素材、金物、エクステリア、植物、園芸用品、住設機器 等)
- (2) 家庭用品……………(日用品、家庭用品、インテリア、菓子食品 等)
- (3) カー・レジャー用品……………(カー用品、ペット用品、文具、スポーツレジャー用品、自転車 等)
- (4) WILD-1……………(アウトドア用品)
- (5) 食品販売……………(業務用食材等)
- (6) リユース……………(リサイクル商品)
- (7) 飲食……………(飲食店)

- 2 販売・仕入数量については、取扱商品が多種多様で表示が困難なため、記載を省略しております。
- 3 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 4 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。